

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- ・ チェコ新興企業、世界初のカスタム3Dプリント・自転車サドルを製作



- ・ エストニアのバイオテクノロジー企業が100万ユーロ調達
- ・ スロバキアのイノバットと中国国軒高科、EV電池のギガファクトリーを合併設置
- ・ 印フラッシュ、スロベニアのEVモーター企業と提携
- ・ AGCがロシア撤退、事業譲渡を検討



アドリア海北岸の水素集積地創設

EUが2500万ユーロ助成

アドリア海北岸地域に水素産業の集積地を構築する「北アドリア水素バレー」プロジェクトが、欧州連合（EU）の研究開発プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」から2,500万ユーロの助成金を受ける。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

アドリア海北岸の水素集積地創設、EUが2500万ユーロ助成	3
チェコ新興企業、世界初のカスタム3Dプリント・自転車サドルを製作	4
エストニアのバイオテクノロジー企業が100万ユーロ調達	5

スタートアップ企業

穀物監視ソリューション開発 Grain Monitor (ハンガリー)	6
---	---

自動車

スロバキアのイノバットと中国国軒高科、EV電池のギガファクトリーを合併設置	7
ジープ初のBEV「アベンジャー」、ポーランド工場生産開始	8
印フラッシュ、スロベニアのEVモーター企業と提携	8
ロシア新車販売、1月は63.1%減少	8

その他産業

「永遠の化学物質」を禁止、5カ国がEUに提案	9
AGCがロシア撤退、事業譲渡を検討	10
露とミャンマーが原子力協定に調印、SMR導入などで協力	10

総合・マクロ

EU首脳会議、ウクライナへの支援継続と対ロ追加制裁を確約	11
EUがグリーン産業支援の方針で一致、「グリーンディール産業計画」を大筋で支持 ..	12
ポーランド中銀が金利6.75%で据え置き、5会合連続	12
ポーランドGDP、10-12月は2%増	13
ポーランドの司法制度改革案が成立、EU基金配分の凍結解除に向け	13
ルーマニア中銀が金利据え置き、政策金利7%	14
セルビア中銀が11会合連続で利上げ、政策金利5.5%に	14
ロシア中銀、3会合連続で金利据え置き	15

編集後記	15
------------	----

テクノロジー

アドリア海北岸の水素集積地創設

EUが2500万ユーロ助成

- スロベニアのエネ大手 HSE が主導し、官民の計 34 社・機関が参加
- 期間は 6 年、グリーン水素の年産能力 5,000 トン強の整備を予定

アドリア海北岸地域に水素産業の集積地を構築する「北アドリア水素バレー」プロジェクトが、欧州連合 (EU) の研究開発プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」から 2,500 万ユーロの助成金を受ける。2050 年の「気候中立」達成を目指す EU の政策に沿うもので、期間は 6 年。欧州委員会との調整が済み次第、今年下半期にも始動する計画だ。

「北アドリア水素バレー」は、スロベニアとクロアチア、伊フリウリ・ベネチアジュリア県に水素産

業の集積地を作り出すプロジェクト。スロベニアのエネルギー企業 HSE が主導し、政府系、研究開発・産業パートナー 34 社・機関が参加する。

水素の生産から貯蔵、供給、消費までの全バリューチェーンを統合する。鉄鋼、セメント、運輸といった重要産業における水素活用を進め、脱炭素化を推進する。再生可能エネルギーを利用したグリーン水素の年産能力 5,000 トン強の整備を予定する。

昨年の「ホライズン・ヨーロッ

パ」初回募集では、水素プロジェクト 9 件が支援対象に選ばれた。助成総額は 1 億 5,400 万ユーロに上る。規模の大きい案件としては「北アドリア水素バレー」のほか、バルト海沿岸 9 カ国が参加する「バルティックシー H2」がある。そのほかの 7 件は、スタラザゴラ (ブルガリア)、クレタ、コリンティア (共にギリシャ)、ゴールウェイ (アイルランド)、伊ロンバルディア、南マルマラ (トルコ)、ルクセンブルクで実施される。



「北アドリア水素バレー」の対象地域

OST41011

チェコ新興企業

世界初のカスタム3Dプリント・自転車サドルを製作

- サドルをユーザーの体形や好みに応じてオーダーメイド
- 専用キットで座骨の幅を測定し、よりフィットする完成品に

自転車エンジニアリングを手掛けるチェコ新興企業のポセドラ (Posedla) はこのほど、世界初となるカスタマイズ可能な 3D プリント・サドル製作のソリューションを開発した。「ジョイシート (Joyseat)」と呼ばれる同サドルは他の 3D プリンター製のサドルと異なり、ユーザーの体形や好みに応じてオーダーメイドできるのが特徴。価格は 550 ユーロとなっている。

ジョイシートはユーザーの身長

や体重だけでなく、自転車に乗る姿勢や体の柔軟性なども製作に活用する。また、重要な指標となる座骨の幅を測るため、専用の測定キット「Smiling Butt Kit」を用意している。ユーザーはこれらに加え、自転車の種類や年間の走行距離、1日の乗車時間などの情報をポセドラのサイトに入力するだけで、自分だけのオリジナルサドルを入手できる。

サドルの成形に際しては、3つの領域（シート、レール、ノーズ）に

ついて角度や曲がり具合を微調整することもできる。完成品の重量は 170～210 グラム。8 種類の色から選べる。

ポセドラによると、ユーザーからの提供データを産業用 3D プリンターに転送するアルゴリズムの開発に 2 年を費やした。現在、世界 20 カ国に顧客がいる。

ポセドラ社ホームページ
<https://posedla.com/en-world>



「ジョイシート」



ジョイシートの装着例

OST41012

エストニアのバイオテクノロジー企業が100万ユーロ調達

- アイオ社はおがくずから食用油脂を作り出す技術を手掛ける
- 新開発の発酵菌「レッドバグ」が油脂を生み出す

おがくずから食用油脂を作り出す技術を手がけるエストニアの新興企業アイオ (AeIO) テックがこのほど、100 万ユーロを調達した。パーム油、ココナッツオイルの代替製品を市場投入することで、食品産業の持続可能性を高め、資源の有効活用を進める狙い。化粧品・化学メーカーの需要も見込む。

アイオは、タリン工科大学のバイオテクノロジー研究者 2 人が昨年 1 月に設立した。農業・木材工業から出る副産物であるおがくずを、独自の発酵技術で加工する。すでに技術特許を取得済みだ。

今回調達した資金で、◇生産能力の拡大◇試作品の拡充◇欧州市場参入に必要な新規食品承認の取得——を進める。2026 年の量産開始を計画する。

創業者の 1 人であるネマイラ・ボントゥリ氏によると、パーム油やココナッツオイルは植物由来の代替肉に使われているが、動物性油脂とは味も食感も違う。また、環境や健康に悪い影響を与える問題もある。ボントゥリ氏が開発した発酵菌「レッドバグ」が生み出す油脂は、これらの問題をすべて解決できるという。

もう一人の創業者、ペトリヤン・ラフトヴェー教授によると、世界の温室効果ガス排出量の 3 分の 1 以上が農産・食品分野から出されている。従来型の畜産業と比べると、植物由来の代替肉が必要とする農地は 1～53%、用水量は 1～28%、温室効果ガス排出量は 10～70%で済み、環境への影響を大きく減らすことができる。

アイオ社ホームページ
<https://aio.bio/>



創業者のネマイラ・ボントゥリ氏

OST41013

スタートアップ企業



貯蔵穀物の湿度や温度を管理し、病虫害の発生を防ぐ

Grain Monitor (ハンガリー)

穀物監視ソリューション開発

貯蔵穀物の監視システムを開発している。害虫やカビ類の発生条件となる湿度や温度管理を行うためのソリューションで、無線通信機能を搭載した「プローブ」（探針）を穀物に設置し、貯蔵環境の温度や湿度に関するリアルタイムのデータを提供する。食用や家畜用を問わずあらゆる穀物に利用可能。機器の使用に際し習

熟は必要なく、導入してすぐに運用が可能だ。

同社が開発した「Smart Grain Probe」はバッテリー駆動で、充電や交換なしに最低3年間作動する。基本的にメンテナンスも不要。モノのインターネット (IoT) 向けの低電力・広域ネットワーク無線通信規格「LoRaWAN」に準拠しており、端末で利用可能な専用プラット

フォームに1日最大4回データを送信する。

同社は2019年の設立。害虫やカビ菌などによる汚染が数百万ドル規模の損害を生じさせる「不安定なビジネス」に対し、監視ソリューションを通じて穀物の品質と量の改善を図り、ハンガリーを含む中欧の穀物農家の経営を支援する。



「Smart Grain Probe」



プローブを設置した貯蔵庫内の様子

Grain Monitor

Epitoek utja 33., 7030 Paks, Hungary

Tel: +36(30)8998075 info@grainmonitor.hu <https://www.grainmonitor.net/en/>

OST41014

自動車

スロバキアのイノバットと中国国軒高科

EV電池のギガファクトリーを合併設置

- 中東欧に生産能力 40GWh の工場を整備し、セルとパックを生産
- EV 電池や蓄電システムに関する革新的な技術も共同で開発

スロバキアの電動車(EV)用バッテリーメーカー、イノバットは 7 日、中国のリチウムイオン電池大手、合肥国軒高科動力能源(国軒高科、Hefei Gotion High-Tech Power Energy)と、EV 用電池セルとパックを生産する合併事業を行うことで

合意した。中東欧地域に最大 40 ギガワット時(GWh)の生産能力を持つギガファクトリーを整備する。EV 電池や蓄電システム(ESS)に関する革新的な技術も共同で開発していく。

提携を通じ、イノバットは国軒

高科が持つ ESS 分野のノウハウを吸収し、国軒高科はイノバットの既存製造拠点の利用と欧州市場への広範なアクセスを得る。両社はギガファクトリーの設置のほか、◇リン酸鉄リチウムイオン(LFP)電池と三元系正極材(NMC)電池の両方の特長を生かす技術開発◇欧州市場への迅速な供給が可能なイノバットのスロバキア工場での ESS 製品の生産◇廃棄物や使用済み電池のリサイクル調査◇施設の運営技術や製品の拡販——などで包括的に協力する。

今回の合意は国軒高科にとり、2025 年までに国外市場で 100GWh のバッテリー生産能力を確保する事業計画の一環をなす。

OST41015



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

ジープ初のBEV「アベンジャー」、ポーランド工場で生産開始

- アベンジャーは 2023 年の欧州カー・オブ・ザ・イヤーに輝く
- ティヒ工場は旧 FCA 最大級の生産拠点

欧州自動車大手ステランティス傘下の SUV ブランド、ジープはこのほど、ポーランド南部のティヒ工場で完全電気自動車 (BEV) モデル「アベンジャー」の生産を開始した。製品は欧州市場に供給する。

2023 年の欧州カー・オブ・ザ・イヤーに輝いた「アベンジャー」は

ジープ初の BEV モデル。前輪駆動で、最高出力 156ps、最大トルク 260Nm の電気モーターと、容量 54 キロワット時 (kWh) のリチウムイオン電池を組み合わせた 400 ボルトシステムの電動パワートレインを搭載する。全長は 4,076mm とジープ最小で、欧州市場のニーズ

に合わせた設計となっている。

ティヒ工場は旧フィアット・クライスラー・オートモービルズ (FCA) 最大級の生産拠点。従業員は 2,000 人以上で、ジープの他フィアット、アルファロメオの電動モデルも生産している。

OST41016

印フラッシュ

スロベニアのEVモーター企業と提携

- 提携先の GEM 社はインホイールモーターを手掛ける
- 両社のブランドで、出力 1 ～ 15kW のモーターをインドで生産

インドの自動車部品メーカー、フラッシュ・エレクトロニクスが電動車 (EV) 向けインホイールモーターの開発を手がけるスロベニアの GEM モータースと技術提携する。カスタマイズしやすい GEM のモーターを品ぞろえに加え、顧客の要望に素早く対応できる体制を整える。

今回の提携で、フラッシュは GEM の世界特許技術 20 件を使えるようになる。両社のブランドで、出力 1 ～ 15 キロワット (kW) のモーターをインドで生産する。これにより、フラッシュの EV モーターの守備範囲が 1 ～ 540kW に広がる。

GEM のモーターはモジュール

式で、小型・軽量なのが特長だ。インホイールモーターのため、トランスミッション部品の多くが省け、コストや保守の手間も抑えることができる。

GEM モータース社ホームページ
<https://www.gemmotors.si/>

OST41017

ロシア新車販売、1月は63.1%減少

ロシアの欧州ビジネス協会 (AEB) は 6 日、同国の 2023 年 1 月の新車販売 (乗用車・小型商用車)

が 3 万 2,499 台となり前年同月に比べ 63.1%減少したと発表した。首位のアフトワズ (ラーダ) は、

1 月の販売が 1 万 7,468 台で、全体の約 54%を占めている。

OST41018

その他産業

「永遠の化学物質」を禁止、5カ国がEUに提案

- 早ければ 2026 年に新ルールが施行される可能性
- 化学業界団体は禁止法案に対し例外規定を設けるよう要求

ドイツなど欧州 5 カ国は 7 日、永遠に残る化学物質と呼ばれる PFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物）の欧州連合（EU）と欧州経済領域（EU27 カ国とノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン＝EEA）での利用を禁止するよう EU に求める共同声明を発表した。5 カ国は段階的に禁止する法案を提出済み。早ければ 2026 年に新ルールが施行される可能性がある。

共同声明を出したのは EU 加盟国のドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデンと EEA に加盟するノルウェー。

PFAS は高い耐熱性、耐候性、耐薬品性、潤滑性、電気絶縁性などを持つ多様な化学物質の総称。炭素原子とフッ素原子が非常に強く結合しているため、自然界では分解されず、人体や環境中に長く

残ることから「フォーエバー・ケミカル（永遠の化学物質）」と呼ばれている。

5 カ国は 1 月、PFAS が環境に有害であるだけでなく、がんやホルモン機能障害、免疫不全を引き起こすとして、禁止する法案を欧州化学物質庁（ECHA）に提出していた。約 1 万種類に上る、PFAS の利用を段階的に禁止するという内容だ。

具体的には、代替物質確保の難易度に応じて、企業に 18 カ月～12 年の猶予期間を与えて段階的に禁止する。医薬品、殺菌剤などに使われる PFAS のうち、すでに厳しい規制が導入されているものについては禁止の例外とすることも提案している。26 年または 27 年の施行を目指す。

PFAS は半導体、自動車、バッテリー、医療機器など幅広い製品に使われる。5 カ国は PFAS を放置す

ると、利用が毎年 10% のペースで増加し、環境、人体への悪影響が続くとして、EU に早期に規制に乗り出すよう求めている。

5 カ国の提案は、ECHA が EU の化学物質規制「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則（REACH）」との整合性審査を通過する必要がある。審査には 1 年以上がかかる見通し。審査が終われば ECHA が欧州委員会に意見書を提出する。欧州委が規制は必要と判断すれば、EU レベルの正式な法案をまとめる作業に着手し、EU 加盟国の承認を経て発効となる。

EU の化学業界団体は、禁止法案が成立すると世界的に需要が急増している半導体などの製造に大きな支障が出るとして、例外規定を設けるよう求めている。

OST41019

経済活動に大きく影響する
EU の政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう



AGCがロシア撤退

事業譲渡を検討

- 事業継続を前提に譲渡先を選定する方針
- 昨年のロシア事業の売上高は 400 億円、営業利益は 78 億円

ガラス大手 AGC は 8 日、ロシア事業の譲渡の検討を開始したと発表した。事業継続を前提に譲渡先を選定する方針。これに伴い 2022 年 10-12 月期（第 4 四半期）に減損処理費用 136 億円を計上した。同社

はウクライナへの軍事侵攻開始直後の昨年 3 月から、ガラス製造窯のメンテナンスを含めた投資を停止していた。

AGC はロシアで主に建築・自動車用ガラス事業を行っている。

2022 年度の同国事業の売上高は 400 億円、営業利益は 78 億円で、従業員数は約 2,000 人だった。

OST41020

露とミャンマーが原子力協定に調印、SMR導入などで協力

- 「原子力の平和利用」に向けた政府間協力を通じて進める
- 核技術を導入する「ミャンマーに感謝」＝ロスアトム社長

ロシアとミャンマーは 6 日、新たな原子力協定に調印した。昨年 9 月に結んだ原子力提携合意に続くもので、「原子力の平和利用」に向けた政府間協力を通じ、ミャンマーにおける小型モジュール炉（SMR）導入と人材の訓練などを進めていく。

協定はミャンマーのミョ・ティン・チョ科学技術相と、同国を訪問

したロシア原子力公社（ロスアトム）のアレクセイ・リハチョフ社長との間で交わされた。同社長は「ミャンマーがロシアの核技術を優先していることに感謝する。（原子力という）新しい産業の創出は、ミャンマーのエネルギー部門、産業および経済に確実に利益をもたらす」と述べた。

調印式はミャンマーの首都ヤ

ンゴンで、科学技術省とロスアトムとの共同プロジェクトである「原子力技術情報センター」の開所式に合わせて行われた。同センターの設置は 9 月の提携合意でされたガイドラインに沿ったものとなる。

OST41021

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



総合・マクロ

EU首脳会議、ウクライナへの支援継続と対ロ追加制裁を確約

- ゼレンスキー大統領の欧州歴訪に合わせ
- 同大統領は EU 早期加盟に向け、年内に交渉を始めたい考え

ウクライナのゼレンスキー大統領は9日、欧州連合（EU）首脳会議に出席し、同国への侵略を続けるロシアに対抗するため軍事支援の拡大を求めた。EU加盟については早期実現に向け、年内にも交渉を始められるよう支持を訴えた。EU側は最大限の支援継続を表明するとともに、近く第10弾となるロシアへの追加制裁案をまとめる方針を明らかにした。

ゼレンスキー氏は8日にロンドンでスナク英首相と、さらにパリでマクロン仏大統領とショルツ独首相と会談し、戦闘機を含む兵器の追加供与を要請した。9日には欧州議会で演説した後、EU首脳会議に出席した。2022年2月のロシアによる侵攻開始後、今回の欧州歴訪は米国に続く2回目の外国訪問となった。

ゼレンスキー氏は首脳会議で「自由なウクライナなくして自由な欧州はない」と発言。侵攻開始か

ら1年を機に、ロシアが近く大規模な攻撃を仕掛けるとの見方が強まる中、「われわれは近代的な戦車や長距離ミサイル、さらに戦闘機を必要としている」と強調し、ロシアが新たな兵力を動員する前に軍事支援を強化するよう訴えた。

EU加盟に関しては、ウクライナは22年6月の首脳会議で「加盟候補国」に認定され、2年以内の加盟実現を目標に掲げている。ゼレンスキー氏は「ウクライナがロシアとの戦争に勝利し、EUに加盟した時にはじめて欧州の長期的な平和が実現する」と強調。早期加盟に向け、年内に交渉を始めたいとの考えを改めて示した。

EU側は首脳会議でロシアの行動を強く非難し、ウクライナの独立と主権、領土保全および自衛権に対する支持を改めて表明。軍事・財政・人道支援の継続を確約するとともに、ロシアに対する100億ユーロ（約1兆4,000億円）超の輸

出禁止措置を含む追加制裁案を近くまとめる方針を示した。

EUのミシェル大統領は会議後の記者会見で、ロシアの大規模攻勢を念頭に「今後数週間、ないし数カ月が特に重要だ。必要な最大限の支援を行う必要がある」と発言。欧州委員会のフォンデアライエン委員長はロシアに対する追加制裁について、政治家やロシア軍幹部に加え、プーチン政権のプロパガンダを拡散する団体や個人などを制裁の対象とする考えを示した。EU加盟に関しては、交渉開始時期などについて「定まったスケジュールはない。プロセスの進捗は加盟候補国の取り組みによって決まる」と述べ、他の候補国と同様、汚職対策などを進めて加盟基準を満たす必要があるとの立場を繰り返すにとどめた。

OST41022

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita

EUがグリーン産業支援の方針で一致、「グリーンディール産業計画」を大筋で支持

- 「的を絞った、一時的かつ適切な支援」の必要性で一致
- 規則改正により加盟国はネットゼロ産業に補助金を拠出しやすく

欧州連合(EU)は9日の首脳会議で欧州企業の競争力強化に向けた産業政策について協議し、グリーンテックなど戦略的に重要な分野に対して「的を絞った、一時的かつ適切な支援」を行う必要があるとの認識で一致した。電気自動車(EV)購入支援策などを盛り込んだ米国のインフレ抑制法や、多額の補助金と緩い環境規制で企業誘致を強力に進める中国を念頭に、税額控除などを含む支援を可能にするため、EU国家補助規則の見直しを進めるほか、EU予算をより柔軟に活用できるよう、具体策の検討を急ぐことで合意した。

首脳会議では、欧州委員会が今月1日にインフレ削減法の対抗策として発表した、再生可能エネルギーやEVをはじめとするグリー

ン産業の競争力強化を目的とする「グリーンディール産業計画」が議論の土台となった。EUが世界に先駆けて2050年までに気候中立を実現するための成長戦略「欧州グリーンディール」の一環として、規制環境の改善や資金調達の支援強化を通じて「ネットゼロ産業」(温室効果ガス排出の実質ゼロに貢献する産業)の振興を図るという内容。規制環境に関しては、域内にクリーンテクノロジー関連の生産拠点を新設する際の許認可手続きを簡素化することなどが柱となる。資金調達についてはEU国家補助規則を改正し、一定の条件の下で一時的にルールを緩和して、加盟国がネットゼロ産業に補助金を拠出しやすくする。

首脳会議の総括文書には「地政

学的な現実直面し、EUは長期的な競争力の維持と繁栄、世界市場での主導権確保に向けて断固として行動する」と明記。早急に取り組むべき課題として、国家補助ルールに関連した手続きの簡素化と迅速化、EUレベルでの効果的な資金調達支援の強化、重要な原材料の戦略的確保などを挙げた。

欧州委のフォンデアライエン委員長は会議後の記者会見で、3月22～23日に予定されるEU首脳会議までに、グリーンプロジェクトの許認可を迅速化する「ネットゼロ産業法案」と、原材料の調達先を多様化して中国などへの依存を低減するための「重要原材料法案」を策定する方針を明らかにした。

OST41023

ポーランド中銀が金利6.75%で据え置き、5会合連続

- 景気が減速する中、高金利を維持しインフレを押し下げる
- 中銀は供給網の改善により物価上昇圧力が抑えられていると指摘

ポーランド中央銀行(NBP)は8日、主要政策金利である7日物レファレンス金利を6.75%に据え置くことを決めた。金利据え置きは5会合連続。中銀は2021年10月から22年9月にかけて11会合連続で利上げを実施した。景気が減速する中、現行の高い金利水準を維持し

てインフレを押し下げる。ロンバート金利は7.25%に、公定歩合(再割引率)は6.8%に、預金金利は6.25%にそれぞれ据え置いた。

同国のインフレ率は12月に16.6%となり、前月から0.9ポイント縮小した。インフレ率の低下は2カ月連続。エネルギー価格の伸び

が鈍化したことが大きい。中銀は高金利に伴う通貨ズロチ高が物価のさらなる押し下げ圧力になるとみる。11月時点の予測では、年間インフレ率は23年に11.1～15.3%と高水準になるものの、24年に4.1～7.6%へと低下し、25年には2.1～4.9%と目標値の2.5%に近づく。

(次頁に続く)

国内総生産（GDP）成長率は22年通年で4.9%となり、前年の6.8%から縮小した。10-12月期（第4四半期）も前期（3.6%）からさらに鈍化すると予想されており、3四半期連続の縮小が見込まれている。

中銀は声明で、サプライチェーンの混乱は22年上期と比べ「はつきりと」緩和されており、物価上昇圧力が抑えられていると指摘。世界的な景気低迷と主要中央銀行の金融引き締め政策によりディスイ

ンフレ効果が現れると判断し据え置きを決めたと説明した。また、為替相場におけるズロチの変動を抑えるため市場に介入する方針も示した。

OST41024

ポーランドGDP、10-12月は2%増

- 増加は8四半期連続、伸び幅は前期から1.6ポイント低下
- 同国経済は「ハンガリーやチェコより持ちこたえている」

ポーランド中央統計局（GUS）が14日発表した10-12月期（第4四半期）の国内総生産（GDP、速報値）は実質ベースで前年同期比2%増となり、8四半期連続の増加となったものの、伸び幅は前期から1.6ポイント低下した。ロシアのウクライナ侵攻と、それを受けた対ロシア経済制裁、サプライチェーンのひっ

迫などが影響した。前期比（季節調整後）では2.4%減少した。

英キャピタル・エコノミクスは同国経済について、「昨年後半に不況に陥ったハンガリーやチェコよりもよく持ちこたえている」と評価した。

ポーランドのGDP成長率は2021年4-6月期（第2四半期）の

12.2%をピークに低下傾向にある。欧州委員会は13日、同国の今年の成長予測を0.4%とし、前回の0.7%から引き下げた。インフレの高進と消費者・企業景況感の悪化が今後数四半期に渡り経済成長を圧迫するとみている。

OST41025

ポーランドの司法制度改革案が成立、EU基金配分の凍結解除に向け

- EUは改革を実現するまで総額354億ユーロの配分を見送り
- 最大の焦点となった裁判官の懲戒制度について改革案を提示

ポーランドの司法制度改革法案が8日、下院で可決され、成立した。欧州連合（EU）が同国で「法の支配」が順守されていないとして、復興基金の配分を凍結していることに対応したものだ。ドゥダ大統領の承認を経て発効となる。

欧州委員会は2022年6月、コロナ禍で打撃を受けた経済の立て直しを支援する復興基金からポーランドに総額354億ユーロを配分することを承認した。ただ、同国で司法の独立性が確保されていないこ

とを問題視し、改革を実現するまで配分を見送っている。

最大の焦点となっていたのは、裁判官の懲戒制度。政府の意向に反する判決を阻止するため、18年に裁判官の懲戒制度に関する法律を導入し、最高裁内部に懲戒機関を設置していた。

成立した法案では、懲戒の権限を最高裁から最高行政裁判所に移す。最高裁内部で司法改革に反発する勢力があることを念頭に置いた措置だ。同法案は上院で可決さ

れた修正案を踏襲しなかったため、成立にはドゥダ大統領の承認が必要となる。大統領が承認し、しかもEUが改革の内容を十分と認定しなければ、基金からの配分凍結は解除されない。

このほか、下院は再生可能エネルギー利用の推進に消極的というEUの批判に対応するため、風力発電施設の建設、投資に対する厳しい規制を緩和する法案も可決した。

OST41026

ルーマニア中銀が金利据え置き、政策金利7%

- 景気減速が予想される中、高金利を維持しインフレを押し下げる
- 昨年 12 月のインフレ率は 16.37%、2 カ月ぶり低下

ルーマニア中央銀行は9日、政策金利を 7%で据え置くことを決めた。景気の減速が予想される中、高金利を維持してインフレを確実に押し下げる。貸出金利と預金金利もそれぞれ 8%、6%で据え置いた。中銀は前回まで 11 会合連続で利上げを行い、政策金利を 1.25%から 5.75 ポイント引き上げていた。

同国の昨年 12 月のインフレ率は 16.37%となり、前月から 0.39 ポイント縮小した。インフレ率の低下は 2 カ月ぶり。石油価格の下落

を受けて燃料価格の高騰に歯止めがかかりつつある。中銀は今後について、今年 7-9 月期(第 3 四半期)には一桁台の水準まで低下するとみる。

2022 年 7-9 月期の国内総生産(GDP)成長率は 3.8%となり、前期の 5.1%から縮小した。ウクライナ戦争を受けた対ロ制裁が影響しており、10-12 月期と 23 年 1-3 月期も引き続き減速する予想だ。

中銀は声明で、一部の商品価格は下落しているものの、戦争に伴

う不確実性は増しており、中期的にみてインフレリスクをもたらしていると指摘。持続可能な経済成長を促すとともにインフレ期待を抑えるため、現時点では金利の維持が妥当との判断を示した。また、金融機関が持つレウ建ておよび外貨建て債務の両方について、現行水準の最低預金準備比率を維持することも決めた。

OST41027

セルビア中銀が11会合連続で利上げ、政策金利5.5%に

- 12 月インフレ率は 15.1%、さらなる上昇を予想
- 利上げによりインフレ期待を抑え、物価を安定させる

セルビア中央銀行(NBS)は9日、政策金利を 0.25 ポイント引き上げ、5.5%に設定した。インフレ率のさらなる上昇が予想される中、インフレ期待を抑えて物価を安定させるため 11 会合連続となる利上げに踏み切った。昨年 4 月からの上げ幅の合計は 4.5 ポイントに上る。

12 月のインフレ率は前月から横

ばいの 15.1%となり、17 カ月ぶりに上昇に歯止めがかかった。エネルギー価格の下落を反映したものの、食品は値上がりが続いており、中銀はインフレ率が今年の 1-3 月期も上昇すると予想する。

中銀は声明で、世界的な価格上昇圧力と、主にユーロ圏からの外需の減退が国内経済の減速につな

がると指摘。今後の金融政策は、これらマクロ経済の動向と地政学的な状況を踏まえて行うとする意向を繰り返した。

また、利上げにより通貨ディナールの対ユーロの為替レートを安定させることが物価の安定に寄与するとの認識も示した。

OST41028

ロシア中銀、3会合連続で金利据え置き

- 金利 7.5%に据え置き、景気テコ入れを図るため利上げを見送り
- インフレ率は 8 カ月連続で低下

ロシア中央銀行は10日の金融政策決定会合で、主要政策金利の7日物入札レポ金利を7.5%に据え置くことを決めた。据え置きは3会合連続。インフレリスクの高まりを警戒しつつ、景気のテコ入れを図るため利上げを見送った。

同国のインフレ率は低調な消費活動を反映し、12月に前月から0.1ポイント減の11.9%まで低下した。インフレ率の低下は8カ月連続。中銀の推定では今月6日時点で

11.8%まで下がっている。ただ中銀は、消費者と企業のインフレ期待は依然高く、インフレリスクがデシインフレリスクを上回っていると指摘。今年に入って消費活動に回復の兆しがみられると説明した。年間インフレ率は今年5～7%まで下がり、2024年に4%の目標値に戻ると予想する。

国内総生産(GDP)は昨年、2.5%減少した。今年はプラス1%～マイナス1%、2024年はプラス0.5～

2.5%、25年はプラス1.5～2.5%を見込む。

中銀は声明で、動員の影響や労働需要の増加により多くの産業で人手不足が深刻化していると強調。実質賃金の伸びが生産性を上回るおそれがあると警告した。また、インフレ期待の高さが内需拡大に拍車をかけるとし、インフレリスクが強まる場合には利上げを行う可能性を示した。

OST41029

編集後記

今週は各国中銀による政策金利発表が続きました。インフレ頭打ちと見える中、高止まりのリスクを避けるため金利水準を軒並み高くしています。今月23日にはトルコ中銀の金融理事会が控えます。高インフレのものともせず緩和を維持する中銀ですが、この度の大地震を受けて

どのような政策を発表するのか注目です。

中国国軒高科と提携したスロバキアのイノバット、本社拠点で整備中の試験生産ラインに必要な設備類は中国から調達する方針を明らかにしています。同拠点は将来的にオーダーメイドのバッテリー

生産を行う予定です。

チェコのポセドラ、サドルとの摩擦による股間部分の皮膚の痛みを和らげるニッチなアイテム「シャモアクリーム」についてもオリジナル商品を販売しています。なお3Dカスタムサドルの「Joyseat」はギフトにもできるそうです。